

事前評価調書

I 事業概要																										
事業名	道路事業																									
地区名	主要地方道名古屋半田線（東海市4車線化）																									
事業箇所	愛知県東海市加木屋町地内																									
事業のあらまし	<p>主要地方道名古屋半田線は、東海市・東浦町・阿久比町・半田市にまたがる知多半島の南北軸を形成する幹線道路である。</p> <p>都市計画道路名古屋半田線として計画されており、現道の主要地方道名古屋半田線のバイパス機能による交通の円滑化が期待されている。</p> <p>しかしながら、当該事業区間は暫定2車線で供用されており、朝夕のピーク時を中心とした交通の集中に対応できていないため、渋滞が発生し地域の課題となっている。</p> <p>このため、建設部方針2020の11の取組方針の内「人の交流を支え地域を活性化する基盤整備」に対して、知多北部地域における交通の円滑化と周辺の渋滞を緩和するため、主要地方道名古屋半田線の4車線化整備を実施するものである。</p>																									
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>(1) 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>																									
事業費	事業費	内訳																								
	3.5億円	■工事費3.4億円、■用補費0億円、■その他0.1億円																								
事業期間	採択予定年度	2020年度	着工予定年度	2020年度	完成予定年度	2021年度																				
事業内容	4車化整備（延長：L=1.6km、車線数：完成4車線（4/4）、幅員：W=22m）																									
II 評価																										
①事業の必要性	1) 必要性	(1) 人の交流を支え地域を活性化する基盤整備（渋滞緩和） 当該区間周辺の現況交通量は、2015年センサス交通量では17,087台/日（東海市加木屋町：混雑度1.24）であることから、現況暫定2車線から完成4車線化整備による円滑な交通流の確保が喫緊の課題となっている。																								
	判定	A	A：現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。 B：現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。																							
		【理由】 当該区間の4車線化整備の実施により、知多地域の南北軸ネットワークを早期に構築することで、地域の円滑な交通流が確保されることから、事業の必要性がある。																								
②事業の実効性	1) 事業計画	<p>【事業計画】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #cccccc;"> <th colspan="2"></th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed;">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td colspan="2" style="text-align: left;">←→</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">/</td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td colspan="2" style="text-align: left;">←→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費（億円）</td> <td colspan="2">3.5</td> <td>3.5</td> </tr> </tbody> </table>						2020	2021	合計	工種区分	調査・設計	←→		/	用地補償			工事	←→		事業費（億円）		3.5		3.5
			2020	2021	合計																					
工種区分	調査・設計	←→		/																						
	用地補償																									
	工事	←→																								
事業費（億円）		3.5		3.5																						
2) 地元の合意形成		・地元自治体より早期整備の要望を受けており、用地も取得済みである。																								

判定	A	A：事業計画の実効性が期待できる。 B：事業計画の実効性が期待できない。
	【理由】	・円滑な事業環境が整っており、計画の実行性が確保されている。
Ⅲ 対応方針（案）		
事業実施が 妥当である	事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<p>■対象（事業完了後5年目） <input type="checkbox"/>対象外</p> <p>【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】</p> <p>【主な評価内容】</p> <p>交通量（全車、大型車）、旅行速度、混雑度</p>		